

1. 文学部

I	文学部の教育目的と特徴	1 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	1 - 4
	分析項目 I 教育活動の状況	1 - 4
	分析項目 II 教育成果の状況	1 - 23
III	「質の向上度」の分析	1 - 35

I 文学部の教育目的と特徴

1. 教育の目的は、人文学的教養と知性を身につけた人材を養成することにある(資料1)、言葉を通じて人間の本質と営為を探求することを教育理念としている(資料2)。ディプロマ・ポリシー(DP)の根幹となる、この教育の目的と教育理念に基づき、年次進行による教育課程を設けている(資料3)。

○資料1 教育の目的

教育の目的(教育プログラムの目的)

文学部は、各専門領域の研究者である教員と学生とが教育と研究を通して研鑽を行い、人文学的な知識・思考方法を習得する活気に満ちた学部です。教育の目的は、人文学的教養と知性を身につけ、研究や仕事の場で活躍する優れた人材を養成し、社会に送り出すことにあります。

(文学部ホームページ <http://www2.lit.kyushu-u.ac.jp/>)

○資料2 教育理念

教育理念・目標

文学部の諸学問の根本は、私たちが用いる言葉を通じて、人間の本質とその営為を探求することにあります。ここで言葉は、単なる情報伝達的手段ではなく、人間の精神文化を培い、表現し、蓄積する知の宝庫を意味しています。言葉に自覚的かつ批判的に関わる中で、人間存在の奥深さへと眼差しを向け、文化・歴史・社会の多様性を認識し、新たな人文学的知の創造に寄与していくことが、文学部の教育理念です。

(文学部ホームページ)

○資料3 教育課程の特色

教育課程の特色

文学部は全体を一学科(人文学科)とし、哲学・歴史学・文学・人間科学の4コースの下に21の専門分野が置かれています。学生は一年間教養教育を受けた後、二年度からいずれかのコース・専門分野に所属し専門分野の講義・演習を受講するとともに文学部の全分野の多様な授業を履修することができます。そして最終的に、自らの関心に従って所属の専門分野からテーマを選び、四年間の勉学の集大成として自力で卒業論文をまとめなければなりません。

(文学部ホームページ)

カリキュラム・ポリシー(CP)に基づく教育課程の特色(資料3)にあわせて、本学部の求める学生像をアドミッション・ポリシー(AP)において明示し(資料4)、三つの教育ポリシーに基づいた適切な教育活動を実施している。

○資料4 教育課程の特色

求める学生像

文学部では、自ら問題を見出し、筋道を立てて思考し、精確に表現できる学生の育成を目指しています。そのためには、自らの足で歩き、目で見、手で触れ、他の人々と対話しつつ自らの考えを発展させていく姿勢が大切です。それゆえ、文学部で学ぼうとする者は、何よりも次の三つの資質を備えていることが望まれます。

1. 言葉への強い興味。とりわけ、文学作品や古典に対する感受性
2. 人間への飽くなき好奇心と、「私とは何か?」という真摯な問いかけ
3. 文化・歴史・社会といった、世界の多様性への開かれた関心

(文学部ホームページ)

2. 本学部の組織の特徴は、専門科目等の充実を図るために実務経験を有する教員や、教育の国際化を達成するために世界の諸文化の多様性に合わせた多様な教員を配置していることである。また、入学者の特徴は、文化・歴史・社会の多様性に強い関心をもつ学生や多くの留学生を受け入れていることである。

以上の教育目的と特徴は、本学の中期目標記載の基本的な目標「教育においては、確かな学問体系に立脚し、学際的な新たな学問領域を重視しながら、豊かな教養と人間性を備え、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材を育成する。」を踏まえている。

[想定する関係者とその期待]

DP・CP・APの3教育ポリシーに基づく本学部の教育は、(A) 在学生、受験生とその保護者(家族)、(B) 卒業生、(C) 卒業生の雇用者、(D) 卒業生の大学院などの進学先、(E) 地域社会などの関係者からの期待に応えるものである。それら関係者の期待とは、人文学的教養と知性を身につけた優れた人材を養成することであろう。(C)の卒業生の雇用者の代表的な例としては、市役所・県庁、博物館などの公共機関と、中学校・高等学校などの教育機関を挙げることができる。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 1-1 教育実施体制

(観点に係る状況)

1-1- (1) 組織編成上の工夫

1-1- (1) -① 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

1) 実務経験を有する教員の配置状況

博物館学芸員・公設研究機関研究者・地方自治体技師等の実務経験を有する教員を採用し、専門科目や学芸員科目の充実を図っている(資料5)。

○資料5 実務経験を有する教員の配置状況

教授(1名):博物館学芸員、教授(1名):公設研究機関の研究者、准教授(1名):地方自治体の文化財保護課の主任技師。

学芸員などの養成を行うという教育目的を達成するため、これらの資格取得に関わる実務経験を有する者を配置している。

2) 組織編成に関する特徴

学外との教育連携については、朝日新聞との提携授業科目を開講するという工夫を行っている(資料6)。

○資料6 組織編成に関する特徴(学内外との連携等)

[朝日新聞との提携授業科目の設置]

学生に現代社会に密着した問題意識をもってもらい、物事への幅広い視点を身につけさせるため、H28年度より、朝日新聞との提携授業科目として「ジャーナリズム論I、II」を開講予定である。H26～27年度は、試行的に年4回の講演を行った。

H26年度は、中村俊介氏(編集委員)が「文化財報道の現場から」などの講演を、また一色清氏(教育コーディネーター)が「新聞記者には何が必要か」などの講演を行った。

3) 組織体制の改善の取組

組織体制の改善の取組として、本学では独自の「5年目評価、10年以内組織見直し」制度(資料7)により自律的な変革促進を図っている。文学部は特に第2期中期期間においては非常勤講師の担当コマ数の削減に取り組み、平成22年にコマ数を約9%削減し、教育体制の効率化を図った

○資料7 「5年目評価、10年以内組織見直し」制度

「5年目評価、10年以内組織見直し」制度は、研究院・学府・学部・附置研究所・学内共同教育研究施設等における将来構想の実現に向けた組織改編等の取組について、中期目標期間の5年目に全学的な点検・評価を行い、その評価結果を反映した形で、10年以内に組織改編を完了するよう促す制度である。平成14年より運用し、法人化に対応した見直し等を経て、現在に至る。本制度は、この点検・評価を継続的に実施することにより、組織の自律的な変革を促進し、教育研究の一層の充実・発展を図ることを目的としている。

4) 多様な教員確保の取組とその効果

教育の国際化を達成するために、世界の諸文化の多様性に合わせた多様な教員の確保の取組を行っている(資料8)。4名の2年任期の外国人講師を外国語(英独仏中)の授業に毎年配置している。さらに、これら4言語以外の様々な外国語に習熟した教員を多数配置し、多様な外国語の学習が可能なことも、本学部の大きな特徴である(文学部ホームページ)

ジ参照)。

○資料 8 多様な教員の確保の取組

取組	内容
大学間・部局間 国際交流協定等 推進事業	特定プロジェクト教員として、H27 年は 2 名の米国籍教員が 1 年の任期で研究教育に従事している。それぞれ日本の古典文学及び日本の宗教学が専門であり、学部の授業も担当している（英語による）。引き続き申請を行っており、特定プロジェクト教員の招聘を可能な限り継続する方針である。
外国人教師	英語学・英文学、中国文学、仏文学、独文学に外国人教師を置き（任期 2 年）、多様な言語で専門分野の教育を行っている。

1-1-(1)-② 入学者選抜方法の工夫とその効果

1) アドミッション・ポリシー (AP)

入学者選抜に関して、教育目的を踏まえた入学者選抜方針である AP を定め、自ら問題を見だし、思考し、精確に表現できる学生の育成を目指している（資料 9）。

○資料 9 アドミッション・ポリシー

求める学生像（求める能力、適性等）

文学部では、自ら問題を見出し、筋道を立てて思考し、精確に表現できる学生の育成を目指しています。そのためには、自らの足で歩き、目で見、手で触れ、他の人々と対話しつつ自らの考えを発展させていく姿勢が大切です。それゆえ、文学部で学ぼうとする者は、何よりも次の三つの資質を備えていることが望まれます。

1. 言葉への強い興味。とりわけ、文学作品や古典に対する感受性
2. 人間への飽くなき好奇心と、「私とは何か?」という真摯な問いかけ
3. 文化・歴史・社会といった、世界の多様性への開かれた関心

入学者選抜の基本方針（入学要件、選抜方式、選抜基準等）

文学部は高等学校の教育課程を尊重し、受験生の基本的知識、論理的思考力、表現能力を重視しています。

センター試験においては、幅広い基本的知識の習得を見るため、国語、地理歴史、公民、数学、理科、外国語を課しています。

一般入試（前期日程）においては、より深い知識と論理的思考力を見るため、国語・数学・外国語・地理歴史を課し、マークシート方式のセンター試験を補完する形で記述式の問題を中心に出题しています。

一般入試（後期日程）においては、論理的思考力と表現能力を見るため、小論文を課しています。

文学部アドミッション・ポリシーの URL :

<http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/admission/policy/letters/>

2) 入学者選抜の状況

特色ある学生を得るため、多様な入学者選抜方法を実施している（資料 10）。

○資料 10 特色ある学生の受入方法

入試方法	内容
後期日程入試	後期日程入試においては、論理的思考力と表現能力を見るという目的から、小論文を重視して選抜する。
留学生対象	私費外国人留学生入試は日本語試験と面接を行い、出願書類も参考にして選抜する。
帰国子女対象	帰国子女入試は小論文及び面接を行い、出願書類も参考にして選抜する。
編入学生対象	3 年次編入学学生の入学者受入れは、筆記試験及び口述試験を課し、専門分野の定員に余裕がある場合に実施している。

九州大学文学部 分析項目 I

入学者選抜の実施状況は、資料 11 のとおりである。特に留学生は学部研究生を含めて約 40 名の多きに達し、広く内外に優秀な人材を求めるといふ AP の基本に適合している。

○資料 11 学士課程の入学者選抜の実施状況（平成 26 年度）

学生定員	募集人員							3 年次編入学
	A0 方式による選抜		一般選抜		帰国子女特別選抜	社会人特別選抜	私費外国人留学生特別選抜	
	学部学科	21 世紀プログラム	前期日程	後期日程				
160	該当なし	(1)	134	25	若干	該当なし	若干	若干

3) 学生定員の状況

学生定員並びに現員は、資料 12 のとおりである。全体として定員を充足しており、現員の不要な超過も生じていない。

○資料 12 学部の学科別の学生定員と現員（各年 5 月 1 日現在）

平成 22 年度			平成 23 年度			平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度		
定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
640	721	112.7	640	726	113.4	640	736	115.0	640	722	112.8	640	719	112.3	640	716	111.9

4) 入試方法等に関する検討状況と改善の具体例

独自の改革の試みとして、入試内容の改善を検討した結果、AP に適合した文化・歴史・社会の多様性に強い関心をもつ学生を確保するため、平成 27 年度から文学部の個別学力試験科目に地理歴史科目を導入した（資料 13）。

○資料 13 入学者選抜方式の改善の具体例

変更内容	変更理由
平成 27 年度入試から、文学部一般入試（前期日程）の科目に、地理歴史を追加した。	幅広い基本的知識を習得しているか否かを見るセンター試験と異なり、より深い知識を習得しているか否か、さらに、ある程度の国際的視野を有しているかや、古今の事象に学ぶ基礎学力があるか否かを見るために、従来の科目に加え、地理歴史の追加が必要と判断した。この措置によってさらに幅広い人文学的教養育成の素地が整うものと期待される。

1-1-(2) 内部質保証システムの機能による教育の質の改善・向上

1-1-(2)-① 教員の教育力向上のための体制の整備とその効果

1) FD の実施状況

教育の質を保証して教育目標を達成するために、全学 FD への参加のほかに、部局独自の FD を定期的に関き、模擬授業などを行っている（資料 14）。また、学生の授業評価結果や FD の成果は、各教員にフィードバックし、教育の質の向上や授業改善に活用している（資料 15）。

○資料 14 部局 FD の実施状況

年度	開催数	参加人数	主なテーマ
平成 22 年度	4 回	約 280 名	教員による模擬授業（川平敏文：国語学・国文学、高野和良：社会学、5 月 19 日） 授業内容に関するアンケートの総括と、授業方法、指導体制の改善についての議論・検討（6 月 29 日） 教員による最終講義（細川亮一：倫理学、3 月 3 日、稲田俊

九州大学文学部 分析項目 I

			明：言語学、3月23日)
平成23年度	3回	約130名	教員による模擬授業（倉田剛：哲学、Ellen Van Goethem：広人文学、5月18日） 授業内容に関するアンケートの総括と、授業方法、指導体制の改善についての議論・検討（1回：6月29日） 「体験型」「学生参画型」学習の実施状況と今後の課題及びTA活用の現況と今後の課題（2回：2月22日）
平成24年度	3回	約200名	教員による模擬授業（Cynthia Bogel：広人文学、下地理則：言語学、5月30日） 授業内容に関するアンケートの総括と、授業方法、指導体制の改善についての議論・検討（6月27日） 教員による最終講義（神寶秀夫：西洋史学、2月1日）
平成25年度	4回	約290名	教員による模擬授業（今里悟之：地理学、5月22日） 授業内容に関するアンケートの総括と、授業方法、指導体制の改善についての議論・検討（7月3日） 教員による最終講義（竹村則行：中国文学、2月1日、箱田裕司：心理学、3月15日）
平成26年度	9回	約513名	教員による模擬授業（小笠原弘幸：イスラム文明史学、山下亜紀子：社会学、武田利勝：独文学、5月21日） 電子教材活用のための手法、著作権等に関する講演会（1～3回：4月30日、5月21日、7月30日） 新GPA制度の実施に伴う説明会（8月29日） 授業内容に関するアンケートの総括と、授業方法、指導体制の改善についての議論・検討（2月13日） 教員による最終講義（柴田篤：中国哲学、2月13日、濱田耕策：朝鮮史学、3月14日、関一敏：宗教学、3月27日）

○資料15 FDの成果の教育の質の向上や授業改善への活用例

<p>○平成14年度以来、学生の授業評価アンケート結果は、担当教員にフィードバックされ、授業の改善等に役立てられている。</p> <p>○本学部教員のFD委員会を毎年開催し、最新の授業評価アンケートに基づいて、教育の質の向上や授業の改善に結び付けている。</p> <p>○カリキュラムや授業方法改善にかかわる顕著な事例としては、FDでのアンケート結果を踏まえ、文学部コアカリキュラム等の共通科目における改革案の段階的な実行やテーマ毎による教科書の作成、電子教材を活用した授業の質向上、「体験型」「学生参画型」学習の促進など、数多くの改善を行っている。</p>

2) その他教員の教育力向上のための取組

上記以外の教員の教育力向上のための取組として、適切な人事の取組を行っている（資料16）。また、サバティカル制度を導入し、積極的に利用することによって、教員の教育能力の向上を図っている（資料17）。

○資料16 人事に関する取組や配慮

<ul style="list-style-type: none"> ・教員を平成15年度以降は原則公募で選考し、採用。 ・研究業績はもとより、年齢的なバランスも十分に考慮し、相応しい時期に昇格。 ・応募者の研究概要に加え、着任後の教育計画に関する書類を提出。 ・研究面のみならず教育面の指導能力についても重視した人事。
--

○資料17 サバティカル制度

職名	サバティカル取得人数 (H22～27年度)	取得期間
教授	12	半年～1年
准教授	4	半年～1年
講師	1	半年～1年

【サバティカル制度の利用と成果】

本学部では各年度4～5名が1年（一部は半年）サバティカルを取っている。サバティカルを終えた諸教員の成果報告によれば、サバティカルは新教材開発を行うことや、授業内容を一新するための

調査や資料の収集を行うこと、また一定期間集中して研究のみに没頭し専念することによって研究面の大きな突破（ブレイクスルー）を達成することなどに役立っており、教員の教育研究能力の向上に有効に利用している。

1-1-(2)-② 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

教育プログラムの質保証・質向上のための工夫は、資料 18 に示すとおりである。高校教員など、外部からの意見聴取に基づき、27 年度から地歴科目を入試試験科目に加えた事例や、人文学共通科目の教科書を作成して教育の質向上を図った事例などが、特筆すべき点である。

○資料 18 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫

工夫	内容
学生からの意見聴取の取組（授業評価、授業評価以外の意見聴取、評価結果のフィードバック）	各年度に学生による授業評価アンケートとともにカリキュラム及び教育体制に関するアンケートを継続しているほか、研究室単位で適宜懇談会を実施。
学外関係者からの意見聴取の取組（フィードバック体制を含む）	卒業後 5 年・10 年を経過した卒業生を対象とした文学部教育に関するアンケート調査の実施、同窓会の主催による卒業生との懇談会、中学校・高等学校の社会・歴史現職教員たちと、本学の教員たちが共に発表・討議を行う「九州大学歴史学・歴史教育セミナー」の開催等によって意見聴取を継続的に実施し、地歴の科目を平成 27 年度入学者選抜試験から文学部一般入試個別検定試験に加えることを実現。また大学の「5 年評価、10 年以内組織見直し」制度によって平成 21 年 8 月に示された評価結果に鑑み、非常勤講師の担当コマ数を約 7 %削減した。
自己点検・評価の活動状況と改善例	文学部 FD 協議会を毎年開催し、アンケート調査の結果について意見交換を行っている。改善例としては、授業時間割の調整や実情に合わせた科目設定、教育環境及び就学支援の整備を実施。
全学的な教育活動の改善の取組（「教育の質向上支援プログラム（Enhanced Education Program : EEP）」）	教育の質向上支援プログラム（EEP）（資料 19）の採択（平成 23 年度）により、4 冊の教科書（『東アジア世界の交流と変容』・『生と死の探究』・『コミュニケーションと共同体』・『テキストの誘惑－フィロロジーの射程』）を作成して人文学共通科目などの授業で活用したほか、平成 25 年度から、文系ディシプリン科目の教科書・副教材を作成し、また WebGL 技術を活用した三次元 CG による副教材を共同開発している。
学外の機関との協力による授業の改善、インターンシップの導入	学生に現代社会に密着した問題意識をもってもらうために、平成 26 年度に朝日新聞と協定を結び、「ジャーナリズム論」を文学部で開講する準備を整え、26 年度と 27 年度には朝日新聞提携授業科目「ジャーナリズム論」の試験開講を行った。平成 28 年度から正式の文学部授業として「九州大学文学部・朝日新聞社提携授業科目」として開講する。また朝日新聞提携授業科目の開講と同時に、朝日新聞社から、九大文学部の学生のために、インターンシップの枠を確保するとの申し出があった。

○資料 19 教育の質向上支援プログラム（Enhanced Education Program : EEP）

平成 21 年度から実施している教育の質向上支援プログラム（EEP）は、中期目標・中期計画に掲げる教育に関する目標・計画の達成に資する部局等の主体的な取組を支援することにより、教員及び組織の教育力の向上を図り、本学の教育改革を推進することを目的とするものである。

学生からの意見聴取による授業評価を適切に行い、FD を毎年開催して、学生の意見を教育にフィードバックする取組を継続的に行っている（資料 20～24）。さらに、データ・資料を収集・蓄積する体制も整えている（資料 25）。

○資料 20 学生の授業評価の取組

本学部では、FD 委員会を中心として、毎年（前期ないし後期のいずれかに）授業に関するアンケート（受講生 6 名以上の授業の全て、5 名以下の授業については授業担当者の任意で）を実施し、学生の意見を聴取し、学務委員会・教授会・科目担当者 FD などの機会を活用して情報共有を図るとともに、

そのフィードバックに取り組んでおり、その結果を教育の質の改善、向上に結び付ける取組を組織的かつ継続的に行っている。またアンケート内容についても毎年度の調査結果に応じて、随時検討・改正している。

○資料 21 授業評価の実施状況と結果

- 授業への出席：欠席なし、ごくわずかな欠席にとどまる学生が大半であり、アンケート回答者の授業出席率は極めて良好である。全体的には、出席を評価する授業の方が好まれる傾向にあるが、一部に出席する者が出席しない者に対して不公平感を抱くケースがあり、授業運営、成績評価のうえで工夫の余地もある。
- 1週間の予習・復習の時間、その他の学習時間：予習・復習時間は全般的に低調であり、近年平均値は1時間強へと増加傾向にあるとはいえ、まったくしないと回答したケースが3割程度存在する。ただしこれは学生の意欲だけの問題ではなく、課題の出し方など、授業形態による改善の余地もあるとおもわれる。一方、授業以外の勉強時間に関しても、全体的平均は漸増傾向で5時間強に達しているが、まったくしないとする者が例年2割程度いる。
- 自分の努力に対する満足度：肯定的な評価が過半数を占め、漸増傾向にある。一方、消極的評価は10%台である。おおむね高い満足度が得られている。
- 教員の努力・工夫・配慮等に対する満足度：70%台後半から80%台が肯定的に評価する一方、否定的な評価は10%に満たない。授業内容については高い評価があたえられている。なかでも評価が高いポイントとして、説明のわかりやすさ、双方向的な授業進行、質問への懇切な対応、配布資料の工夫、ビジュアルな教材の活用といった点がある。逆に以上の特徴がないものについては評価が低くなる傾向がある。

○資料 22 授業評価アンケートを行った授業科目数（平成 26 年度）

授業科目数	授業評価アンケートを行った授業科目数	左のうち義務化している授業科目数
399	110	110

○資料 23 授業評価以外の学生・教職員からの意見聴取の例

本学部では、授業評価とは別にカリキュラムと教育体制に関するアンケート調査を継続しており、他に研究室単位での懇談会や、オフィスアワー制度や学府長宛の意見箱や学府長メールの設置などを通して学生の意見を随時聴取し、その結果をまとめている。

○資料 24 評価結果のフィードバック体制と改善例

評価結果のフィードバック体制	改善例
FD 委員会を中心として、意見聴取の結果を教育方法へのフィードバックするよう常時心がけている。	時間割の問題について、アンケートに記された学生からの声を参考にして学生の不利益が出ないように改善がなされた。またアンケートの意見を参考にして、学生の理解や意欲の向上のために教材の開発や、電子教材を活用した授業の導入に積極的につとめた。カリキュラムの見直しにもアンケートは参考意見として役立っている。

○資料 25 データ・資料を収集・蓄積する体制

データ・資料を収集・蓄積する体制	データ・資料を活用した報告書等
学務委員会・FD 委員会は文学部の中期目標・中期計画に沿って、年度ごとの計画の策定、自己点検・評価を組織的・計画的に実施し、あわせてデータ・資料の収集・蓄積を行っている。	FD 委員会による『授業評価・カリキュラム及び教育体制に関する調査報告書』

2) 学外関係者からの意見聴取の取組

学外関係者からの意見聴取の取組を行い（資料 26）、調査結果をフィードバックする体制を整えた（資料 27）。これらは、入試制度の見直し、カリキュラムの定期的な見直しという、教育の質の改善・向上に結び付いている。

○資料 26 学外関係者からの意見聴取の取組内容と具体例

取組	学外関係者からの意見聴取の取組内容と具体例
卒業生アンケート	文学部の自己点検・評価委員会は学外関係者から学部教育についての意見聴取をするため、卒業後5年・10年を経過した卒業生を対象とした文学部教育に関するアンケート調査を、本部（学務部）の協力を得て、平成25年度夏に行った。全学共通書式のアンケート用紙に、文学部独自のアンケート用紙も加えて、郵便送付による調査を実施した。また、卒業生の就職先企業へのアンケート調査も平成25年度夏に行った。
文学部同窓会を中心とした卒業生のネットワークを利用した意見聴取	本学部同窓会の主催によって毎年一回、多くの同窓生を集めて講演会・懇親会が行われ、文学部の教員が学外の関係者・卒業生からの声を直接聞く貴重な機会となっている。
社会・歴史という学問で結びついた九州地区の中・高校の教員とのネットワークを利用した学外からの意見聴取	中学校・高等学校の社会科・地歴科の現職教員と、本学の関係教員が共に発表・討議を行う「九州大学歴史学・歴史教育セミナー」が、平成26年度まで毎年2日間にわたって歴史学拠点コースによって開催され、文学部教員たちが高校等の現職教員から大学教育について見解を聞く機会となってきた。 この学外関係者からの情報収集がきっかけとなって大きな改革が実現した例として、文学部一般入試個別検定試験における地歴科目の導入がある。平成22年夏、上記のセミナーにおいて、本学の一般入試個別検定試験に地歴科目が導入されていない状況が、九州地区の高校現場における地歴科教育の充実を阻害している側面があるとの指摘がなされ、このことが平成22年9月1日の文学部教授会において報告された。地歴科教育が充実することで得られるスキルは、「文学部の求める学生像」（アドミッション・ポリシー）と密接に関係するため、WGでの慎重な議論をふまえ、平成24年3月の教授会において地歴科目を文学部一般入試個別検定試験に加えることが確定した。

○資料 27 評価結果のフィードバックの体制及び改善事例

外部者の評価結果のフィードバックの体制	文学部の将来計画委員会は、各種の評価結果を検討し、評価によって明らかになった重要な課題の解決に取り組み、改善の立案や実施を部局内の各種委員会に依頼する役割を担っている。重要な課題の解決を目標として盛り込んだ部局の新しい中期計画を将来計画委員会は作成し、全ての課題についてそれぞれ実施を担当する委員会を決め、計画の各項目の担当を諸委員会に割り振り、進捗実施状況を報告させて、実施を促している。中期計画の進捗管理のため、必要に応じて「委員長連絡会議」を開き、その会議の場で、自己点検・評価委員会と共に、計画の進捗確認・成果の点検を行っている。
改善事例	2009年の法人評価の時に、その自己点検・評価の作業を通して部局の課題が明らかになったため、文学部では2010年6月に、 55項目から成る部局独自の改善すべき目標・計画をまとめたものを文学部第2期中期計画として作成し、それぞれの項目について改善を進め、現時点ですでにそのほとんどの項目の改善が実現している。 大学本部の「5年評価、10年以内組織見直し」評価制度によって平成21年8月に部局に示された評価結果を改善に結び付けた具体的事例として、「非常勤講師の担当コマ数を削減すること」という評価意見に対して、本学部では専門分野ごとに非常勤体制の見直しや削減可能な時間数の算定を行った。その結果、 非常勤の時間数について削減の努力の結果、平成20年度の3195時間を平成22年度には2909時間にした。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

教育ポリシーに基づいた教育活動を適切に行っている。組織編成上の工夫、教育の質の改善・向上に向けた工夫を行い、教育体制の効率化や部局独自の入試改革を行った。これらの取組から判断して、教育目的を達成するための工夫や内部質保証が機能し、大きな成果を上げていると考えられることから、前述の想定する関係者の期待する水準を上回ると判断される。

観点 1-2 教育内容・方法

(観点に係る状況)

1-2-(1) 体系的な教育課程の編成状況

1-2-(1)-① 教育課程編成方針 (カリキュラム・ポリシー)

教育目的を前提に、3 ポリシーの整合性に留意しつつ、人文学の基礎的知識の習得から、専門的な知識・技術の習得、それらの集大成である卒業論文の作成に至る CP を明確に定めている (資料 28)。

○資料 28 カリキュラム・ポリシー (CP)

教育課程編成方針 (カリキュラム・ポリシー) の原文
<p>初年次には、人文学の基礎的な知識の習得を目指すとともに、幅広く人間の創造力や知性に対する関心を養う。また 2 年次に進む専門分野を選ぶため広く人文学固有の思考や方法に触れる。専門分野に進んでからは、文献資料の収集や実験、実地調査など所属する専門分野における基礎的な技術と方法論を身につけ、それを深めるとともに、基本的な文献を読解する能力と、外国語の能力を高める。また学問的な討論の場を通して、異なる意見を理解し尊重することの大切さを学ぶとともに、自分の意見を適確に表現することの重要性を学ぶ。</p> <p>3 年次になると、人文学への幅広い関心や知識を育みながらも、卒業論文を視野に入れつつ、専門的な知識や技術を深めていく。4 年次には、卒業論文の作成を具体的な目標とすることで、獲得した知識や情報を有機的に統合し、固有の思考や方法論への理解を深めるとともに、自ら問題を設定し解決していく姿勢を育む。また自分の意見を論理的に表現する能力を高める。</p>
<p>公開 URL : http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/education/policy/curriculum/</p>
カリキュラム・リストとカリキュラム・マップ
<p>カリキュラム・ポリシーの策定の際には、学習目標を年次進行の形で明示することに留意し、カリキュラム・リストとカリキュラム・マップも作成した。</p> <p>Web 上のカリキュラム・リストとカリキュラム・マップの URL : http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/education</p>
教育目的とカリキュラム・ポリシーの関係において特筆すべき事項
<ul style="list-style-type: none"> ○ 1 年次に開講の「人文学基礎」や 2 年次以降に開講の「人文学 I~IV」によって、人文学への幅広い関心や知識を育むことを目指している点に本学部の特色がある。 ○ 教育目的のうち「人文学的教養と知性を身につける」点を受けて、カリキュラム・ポリシーでは、教育課程の編成及び実施方法に関して人文学基礎などの人文学全般の理解を目指した導入科目を 1 年次に行うという工夫をしている。 ○ 専攻教育のカリキュラムにおいても、より広い視野から人文学の先端的問題を考えるための授業として人文学 I~IV を開講するという工夫をしている (2 単位必修)。この授業向けに全教員が執筆して 4 冊のテキストを作成した。 ○ また専攻教育においては、一方向の講義だけに偏ることなく、文献資料の収集や実験、実地調査など、多様なアプローチで方法論の習得を目指す。 ○ 文献の読解においては、外国語の能力を重視しており、これは、教育目的の「研究や仕事の場で活躍する優れた人材」にとっては必要条件の 1 つである。 ○ さらに、学問的な討論の場を豊富に設けることにより、研究や仕事の場において協力して目的を達成することのできる人材の養成を目指している。

1-2-(1)-② 学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー)

人文学の知識・理解、技能、態度・志向性に関する詳細な DP を定め (資料 29)、学位授与についての基本的方針を学生に明示している。

○資料 29 ディプロマ・ポリシー (DP)

学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー) に関する説明
<p>ディプロマ・ポリシーの策定においては、史資料や古典と真摯に向き合い、問題解決を目指す人</p>

材像を明示することに留意した。

教育目的とディプロマ・ポリシーとの関係において重視すべき事項として、特に、「言葉」への自覚的な関わり、人文現象の多様性への理解、現代世界の社会問題の批判的検討がある。

ディプロマ・ポリシーの原文

A 知識・理解

- ・ 人文学の基礎知識を踏まえて、現代人文学の視座の特質を理解できる。
- ・ 専門分野の基礎知識に基づいて、人間と社会のあり方とそれへの多様なアプローチを理解できる。
- ・ 「言葉」に対する自覚的かつ反省的な関わりを通じて、人間存在への理解を深める。
- ・ 史資料・文献・作品の分析と解釈、及び実地調査などに基づいて、世界における文化・歴史・社会の多様性と共通性を理解し説明できる。
- ・ 現代世界における様々な人文現象や社会問題を、批判的視点から理解し説明できる。

B 技能

B-1 専門的能力

- ・ 長い文化的伝統のなかで人類が生み出してきた知的所産である「古典」を、厳密に読解する能力を身に付けることができる。
- ・ 専門分野の基本文献を精確に解釈、分析することができる。
- ・ 外国語の運用能力を高め、自らの専門的知識を世界に向けて発信できる。
- ・ 専門分野に固有の問題設定や研究手法を正しく身に付けることができる。
- ・ 専門分野に必要な史資料や文献を収集、分析して、その内容を自分の言葉で精確に表現できる。
- ・ 批判的な討論を通して、自らの意見をより客観的視点から組み立てる姿勢を養うことができる。
- ・ 文献などの収集能力及びフィールドや実験などの研究能力と、それを系統立てて整理する論理的思考能力を、各研究分野と中等高等教育分野のほか、様々な職種へ活用できる。

B-2 汎用的能力

- ・ 知識を総合的かつ有機的に把握する能力を身に付ける。
- ・ 新たな視点から問題提起を行い、それを解決するための方法を提示する能力を身に付ける。
- ・ 人文学を中心とした人文・社会科学の方法と思考能力を身に付ける。
- ・ 専門分野の内容に関する深い理解と、学問固有の思考方法を獲得する。
- ・ 学問的な討論の場を通して、自分の意見を精確かつ明確に表現する能力と他者の意見を理解するコミュニケーション能力を鍛錬し、広く世界と交流できる力を養う。
- ・ 社会と学問の関わりについて、専門分野の学習を通して理解を深め、考える能力を身に付ける。

C 態度・志向性

- ・ 自ら進んで新しい問題に取り組む積極性を持つ。
- ・ 史資料や文献、情報の収集と読解に地道に取り組む姿勢を持つ。
- ・ 問題の解決にあたって様々なアプローチの可能性を考えようとする姿勢を持つ。
- ・ 専門分野のみならず、幅広い知識と教養を身に付けようとする意欲を持つ。
- ・ 専門分野の発展へ自ら寄与しようとする意欲を持つ。
- ・ 人文学の視点から人類や世界、地域社会への貢献を考える志向を持つ。

公開 URL : <http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/education/policy/diploma/>

1-2-(1)-③ 教育課程の編成の状況

【教育課程全般】

基幹教育科目と専攻教育科目の単位数のバランスや開講場所に留意して、カリキュラムや時間割を編成している。1年次には専攻科目「人文基礎」を、2年次には人文学科基礎科目「人文学」を開講し、人文学の基礎を教育している。また、基幹教育科目を多く担当するなど、基幹教育へも大きく関与している（資料30、31）。

○資料30 基幹教育における科目構成

授業科目区分			主な実施地区	
基幹教育科目	教養教育科目	基幹教育セミナー	伊都	
		課題協学科目	伊都	
		文系ディシプリン科目	伊都	
		理系ディシプリン科目	伊都	
		健康・スポーツ科目	伊都	
		総合科目	伊都など	
		言語文化科目	言語文化基礎科目	伊都
			言語文化自由選択科目	箱崎・伊都
			言語文化古典語科目	伊都
	高年次基幹教育科目	伊都		
	その他	伊都など		
専攻教育科目	1年次必修科目（人文学基礎）		伊都	
	2年次以降の科目		箱崎	

○資料31 基幹教育科目と専攻教育科目の単位バランス

基幹教育	専攻教育	総単位数	基幹教育の割合
48	80	128	37.5%
特色	文学部では基幹教育科目と専攻教育科目の単位バランスに留意して、特に専攻教育科目を1年次にも開講していること、また、 文系ディシプリン科目 に平成26年度は16コマ、平成27年度は17コマと、 多くの文学部教員が関わっている という点に特色がある。		

1-2-(1)-④ 専攻教育科目の編成と配置

教育科目の編成と配置は、1学部の中に、4コース、21専門分野を設け、多様で高度な授業を提供している点に特色がある。科目配置については、少人数で行う演習、実習、実験などの授業を多く提供している点に特色がある（資料32）。

○資料32 専攻教育科目の編成

専攻教育科目の編成			
哲学コース 哲学・哲学史、倫理学、インド哲学史、中国哲学史、美学・美術史	歴史学コース 日本史学、東洋史学、朝鮮史学、考古学、西洋史学、イスラム文明学	文学コース 国語学・国文学、中国文学、英語学・英文学、独文学、仏文学	人間科学コース 言語学・応用言語学、地理学、心理学、比較宗教学、社会学・地域福祉社会学
専攻教育科目の編成と配置の特徴			
<p>授業の種類としては、大きく「講義」「演習」「実習」に分類される。「講義」は、入門的な内容のものや教員の研究分野に即した専門性の高いものをバランス良く開講。「演習」「実験」「実習」等ではTA・大学院生等のサポートを得ながら、効果的に分野固有の能力・スキルを高める機会を提供している。</p> <p>「講義」科目でも専門分野によっては学生による調査や発表などの活動を含むものもあり、「演習」科目でもその内容は、文献資料の収集や実験、実地調査など授業形態は多岐にわたっている。</p>			

1-2-(1)-⑤ 授業内容及び授業時間割

授業内容及び授業時間割の特徴は、知が専門分野に細分化されて広い視野を失わないよう、横断的な授業も行い、広く人文的素養を身につけるよう工夫をしていることにある(資料 33)。

○資料 33 授業内容及び授業時間割の特徴

授業内容の特徴	授業時間割の特徴
カリキュラム・ポリシーに基づき、人文的素養を身につけることのできる科目をバランスよく配置している。	<p>1年次は人文学、2年次には人文学Ⅰ～Ⅳを開講するという工夫をしている。</p> <p>1年次の人文学基礎などによって人文学の幅広い分野に触れつつ、2年次以降の専門コースごとの講義と演習により理論・実践面のバランスのよい知識を身につけることができる。専攻教育のカリキュラムにおいても、より広い視野から人文学の先端的問題を考えるための授業として人文学Ⅰ～Ⅳを開講するという工夫をしている(2単位必修)。</p> <p>専門分野ごとに授業科目が同じ時間に重なることを可能な限り避け、また、横断的な授業については、幅広い専門分野の学生が受講可能なように、毎年、時間割を工夫している。文学部の時間割は、下記のwebページにて閲覧できる。 http://www2.lit.kyushu-u.ac.jp/~syllabus/index.htm</p> <p>時間割表示画面の上部で、専攻分野を指定することにより、表示する科目を絞り込むこともでき、時間割からシラバスにも直結しているため、学生の授業の選択に役立っている。</p>

1-2-(2) 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

社会のニーズに対応して、多様な資格を取得することができる(資料 34)。教員免許のほか、学芸員、社会調査士、認定心理士、司書の4課程は、本学部が主管し、全学に開放している。

○資料 34 本学部で取得可能な資格

教員免許 中学校教諭一種免許状(社会・国語・英語) 高等学校教諭一種免許状(公民・地理歴史・国語・英語・独語・仏語・中国語)	学芸員	社会調査士	認定心理士	司書
--	-----	-------	-------	----

また、授業アンケート等によって学生の多様なニーズの把握につとめるとともに、社会連携事業等を通して、社会からの要請等にも応えている。ニーズに応じた教育課程の編成又は授業科目の内容を整備している(資料 35)。また、美術館での実習(資料 36)や現地での方言調査など、学生の興味・ニーズに十分答えられる実習や演習を提供するよう工夫している。

○資料 35 学生のニーズ等に応じた教育課程の編成の具体例

事項	具体的内容
社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培うための配慮	<p>「美学美術史実習」において、福岡市との協力のもと、福岡アジア美術館にて国際現代美術展を企画実施し、社会的責任を全うするとともに、学芸員としての技術と方法を身につけるようにしている。平成18年度より活動を始めた九大生 AQA プロジェクトの詳細についてはプロジェクトのホームページにまとめられている(http://aqa.aikotoba.jp/)。</p> <p>22年度には「九大生 AQA プロジェクトによる韓日現代美術展『おとなりさん。』」を博多リバレイン地下2階のギャラリーアートリエにて開催し、企画・運営に当たった。</p> <p>23年度は、台湾/日本現代美術の展覧会をギャラリーアートリエにて開催した。24年度は、シンガポールと日本の現代美術展「わたしの街の知らないところ」を福岡アジア美術館のあじびホールにて開催し</p>

九州大学文学部 分析項目 I

	<p>た。</p> <p>25年度は、「九大学生 AQA プロジェクトによる現代美術展 世界の在りか—インドネシアと日本」と題してインドネシアと日本の現代美術の展覧会を開催した（資料 38）。</p>
授業科目への学術の発展動向（担当教員の研究成果を含む。）の反映	<p>危機方言に関する演習を 25 年度から実施（言語学・応用言語学演習）し、昨今の方言の消滅危機に関して活発な研究を行っている国語研究所の危機方言に関するプロジェクトの研究員を授業に招いたり、調査と一緒に出向くなどして最新の研究動向を学生が知るきっかけとなっている。</p> <p>比較宗教学の文化人類学演習では、水俣の茂道の調査結果を『茂道の民俗』（2010 年）、『茂道の命脈』（2012 年）、『茂道の生人』（2014 年）の三冊の報告書にまとめて刊行し、学界に寄与しうるレベルの報告書作成を目指した。</p>
他学部の授業科目の履修	総合選択履修方式により、他学部の専攻教育科目を履修可能。
編入学や秋期入学への配慮	3 年次編入試験を実施。編入学者の既修得単位認定制度あり。
修士（博士前期）課程教育との連携	特に集中講義について人文科学府「言語学特論」を「言語学講義」として学部にも開講するなどの例がある。
国内外の他大学との単位互換・交換留学制度の実施	単位互換・交換留学を実施している。
ダブル・ディグリー制度の導入	ダブル・ディグリー制度は存在しないものの、チャレンジ 21 制度により、学士号に加えて修了証が与えられるシステムが存在する。
その他特筆すべき事例（大学以外での教育施設等での学習の認定、入学前の既修得単位の認定など）	既修得単位の認定を認めている。

SEPENGGAL KISAH DUNIA

Eldwin Pradipta
エルドウィン・プラディプタ

Imabayashi Akiko
今林明子

Jatiwangi art Factory
ジャティワンギ・アート・ファクトリー

Mariam Sofrina
マリム・ソフリナ

Maulana Muhammad Pasha
マウラナ・ムハマド・パシヤ

Tanaka Chisato
田中千智

Tandya Rachat
タンデヤ・ラチャット

Wimo Ambala Bayang
ウィモ・アンバラ・バヤン

Serae Keiichiro
寺江圭一郎



九大生AQAプロジェクトによる現代美術展

世界の在りか

—インドネシアと日本

2014年2月14日[金]—25日[火] | 福岡アジア美術館 交流ギャラリー[博多リパレイン8F]

MAPPING THE UNMAPPED

Indonesian and Japanese Contemporary Art Show Organized by Kyushu University AQA Project Students
2014 Feb.14(Fri)—25(Tue) | Fukuoka Asian Art Museum

休館日:2月19日[水] | 開館時間:10:00-20:00(最終日は18:00まで) 市21日(金)の17:00-19:00はイベントの都合により、作品をご覧いただくことができません。 | 観覧料無料
主催:AQAプロジェクト、九州大学文学部、福岡市、(公財)福岡市文化芸術振興財団 | 共催:福岡アジア美術館
協力:キュレーター:廣田綾 | 協力:デジタル・ササギタムラー、ITB(バンドン)工科大学芸術学部
Organized by AQA Project, School of Letters, Kyushu University, Fukuoka City, Fukuoka City Foundation for Arts and Cultural Promotion | Sponsored by Fukuoka Asian Art Museum
Co-curator Hirota Midori | In cooperation with Dikdik Sayadikumallah, FSRD, Institut Teknologi Bandung(ITS)

九州大学文学部 福岡市 福岡市文化芸術振興財団

Design: Shiroko Onuki (Gibson Inc.)

1-2-(3) 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

国際水準の教育の実施という観点から、国際通用性ある教育課程の編成・実施上の工夫を行っており、世界の多様な言語による授業を開講し、ニーズに応じている(資料 37)。2年次以上の全学生に外国語科目受講を義務付けていること、各専門分野では、世界の多様な言語による研究指導、卒業論文指導を行っていること、特定の専門分野においてネイティブの外国人教師による授業を行っていること、広人文学コースの外国人教員による英語での授業を行っていることなどは特筆すべきである。

○資料 37 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

- ・2年次以上の全学生に、必修として3単位以上の外国語受講を義務付けている（英語、ドイツ語、フランス語、中国語、朝鮮語、ギリシア語、ラテン語、サンスクリット、漢文）。
- ・本学部の各専門分野では、英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、イタリア語、スペイン語、ラテン語、ギリシア語などの西洋系言語のみならず、中国語、ハングル、サンスクリット語、パーリ語、チベット語、アラビア語、ペルシア語、トルコ語など、世界の多様な言語を学び、テキストとして利用する授業が行われているほか、卒業論文執筆のためには、膨大な外国語関係資料、学術文献等の読解が必要である。
- ・特定の専門分野においては、各言語を母語とする外国人教師による外国語での専門授業を37科目開講している。いずれも専攻学科の専攻学生を主な受講対象者とするネイティブの外国人教師による外国語メディアムでの専門教育である。
「英語学演習」「英会話」「英作文」「イギリス文学演習」「アメリカ文学演習」「英米研究」「英語」「ドイツ語学演習」「ドイツ語会話」「ドイツ語作文」「ドイツ文学演習」「フランス語学講義」「フランス語学演習」「フランス語学（仏会話）」「フランス語学（仏作文）」「フランス文学講義」「言語学・応用言語学講義」「中国語会話」「中国語作文」「中国文学演習」「中国文学作品演習」「中国文学批評演習」
- ・広人文学コースの外国人教員による英語での授業を4科目開講している。「広人文学講義」「広人文学演習」である。日本の言語・宗教・文化・歴史・美術を主対象とする広人文学コース所属教員の専門性を生かし、近現代日本文学概説、古典日本文学概説、アジアにおける仏教文化、日本仏教といった内容を教授している。（いずれも2015（H27）年度実績）

1-2-(4) 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

1-2-(4)-① 指導体制

養成しようとする人材像に応じた指導体制の特徴は、2年次より学生を4コース21専門分野に配属し、専門ごとに演習を重視した少人数教育を行う体制を取っていることである（資料38）。

○資料 38 学生の指導体制の概要

アドミッション・ポリシーに定められた「文化・歴史・社会の多様性を認識し、新たな人文学的知の創造に寄与していく」「人文学的知識・思考方法を習得する」「人文学的教養と知性を身につけ、研究や仕事の場で活躍する優れた人材を養成し、社会に送り出す」という目標を実現するため、カリキュラム・ポリシーに基づき、4つのコースに21の専門分野を設け、2年次から各専門分野に学生を配属している。

本学部では専攻ごとに演習を中心とした少人数の授業を非常に多く開講しており、学生の学習意欲も高い。

1-2-(4)-② 授業形態

本学部の授業形態別開講数とその特色は、資料39に示すとおりである。

○資料 39 専攻教育科目における教育課程での授業形態別開講数と具体例

専攻導入科目	社会体験型科目	インターンシップ	少人数教育	対話・討論	双方向型	フィールドワーク	体験型
10	0	5	140~150	9	8	10	10

【特色】文学の基礎的な知識の習得とともに、専門的な知識や技術の習得を目標に掲げる。そのため、学部専攻教育科目においては、講義形式の授業に加え、幅広い人文学専門分野の特色に応じて演習、実習、実験などをバランスよく配置している。

本学部の授業形態は、教育目的を達成するため、少人数教育を重視している。これらの科目を学年推移で段階的に配置している。これらの主要科目については、全て教授・准教授・講師（一部助教）が担当しており、その多くは、世界の多様な言語を用いて行われている（前掲資料37を参照）。

教育効果を高めるための工夫としては、少人数授業、多様な外国語を用いた授業、対話・討論型授業、PBL 型授業、フィールド型授業、講義と実験等の併用授業等を行っている（資料 40）。

○資料 40 教育効果を高めるための工夫

具体的な成果に向けて学生の主体的な取組を促すために、フィールド型授業における調査結果をひとつの報告書にまとめて刊行する、あるいは、実際の美術展を学生主体で企画実施するなど、きめ細かな指導に基づく演習・実習などの少人数授業の教育効果を更に高めるための工夫を行っている。詳細を以下に示す。	
1. 少人数授業	各専門分野所属の専攻学生を主な受講対象とする多くの「演習」や「実習」は 5～15 人程度の少人数授業である。
2. 多様な外国語を用いた授業	英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、イタリア語、スペイン語、ラテン語、ギリシア語などの西洋系言語のみならず、中国語、朝鮮語、サンスクリット語、パーリ語、チベット語、アラビア語、ペルシア語、トルコ語などを用いた授業が、外国人教師のそれを含めて、極めて多数開講している。
3. 対話・討論型授業	「演習」や「実習」では、対話・討論型授業を実施している。
4. PBL 型授業	社会学演習の例に示されるように、PBL 型授業を実施している。
5. フィールド型授業	比較宗教学の文化人類学演習では、フィールド型授業を実施しており、文化人類学の手法を用いた水俣の茂道調査報告を『茂道の民俗』（2010 年）、『茂道の命脈』（2012 年）、『茂道の生人』（2014 年）の三冊の報告書にまとめて刊行した。
6. 講義や実験等の併用型授業	心理学初級実験シラバスの例に示されるように、講義と実験を併用した授業を実施している。
7. TA の活用	九州大学文学部案内 2015 に示すように、TA を活用した授業を実施している。
8. 「アクティブ・ラーナー」養成の試み	「アクティブ・ラーナー」養成のため、専門分野ごとに、専門性を生かし、自発的に学ぶ姿勢を涵養している。例えば「美学美術史実習」では、国際現代美術展の企画実施を学生主体の「九大生 AQA プロジェクト」として行った。
9. その他特色ある取組	その他特色ある取組として、オリジナルの教科書を作成し、人文学に関する独自の取組を実施している。

1-2-(4)-③ シラバスの活用状況

シラバスを Web で公開しており、よく活用されている（資料 41）。また、授業は概ねシラバスに沿って実施している（資料 42）。

○資料 41 全学の統一フォーマットによるアンケート結果におけるシラバスの活用状況

よく利用している	少し利用している	どちらでもない	あまり利用していない	全く利用していない	該当なし
34	29	4	2	0	0

○資料 42 学部専攻教育がシラバスに沿って実施されているかの調査

本学部では FD 委員会により授業評価アンケートをほぼ毎年実施しており、質問項目にはシラバスに関する項目がある。資料のうち平成 24 年度の分析結果をつぎに抜粋する——「シラバス通り適切に授業が行われたとする 4 と 5 の合計は 83.3%であり、23 年度の 80.8%よりは少し上がっている。22 年度の 83.2%、21 年度の 72.5%と比べて、高い水準を維持していると言える。これに対して、不適切であったとする 1 と 2 の合計は 1.9%であり、23 年度の 2.4%、22 年度の 1.49%からほぼ横ばい状態である。この点から、多くの授業が概ねシラバスに沿って適切に実施されていると判断できる」。

1-2-(4)-④ TAの活用状況

学部の演習・実習等に TA を配置し、授業の教育効果を高めている（資料 43）。

○資料 43 TAの配置状況（平成 25 年度実績）

TAの延べ人数	TAの延べ時間数	TAの活用状況	TAの資格
33	2,039	演習、実習、講義等	大学院生

1-2-(4)-⑤ 授業形態や学習指導法にあわせた教室等の活用状況

授業形態や学習指導法にあわせた教室等の活用状況は、資料 44 に示すとおりである。

○資料 44 自習室等の整備状況

自習室	情報機器室
○専門分野（研究室）ごとに設けられている演習室（19室、470席） ○文学部学生支援室（14席）【6台】 （利用時間は9:00-17:00）	○各研究室において必要な情報機器が整備されており、授業で情報機器を使用出来る環境を作っている。 ○演習棟 307 演習室【20台】

また、施設設備の利用度・満足度に関する調査を実施した（資料 45、46）。利用度はいずれも高く、満足度も高い。

○資料 45 施設・設備等に関する利用度調査

（調査期間：平成 27 年 10 月 11 日～平成 27 年 11 月 21 日）

	よく利用している	少し利用している	どちらでもない	あまり利用していない	全く利用していない	該当なし
図書館の設備（蔵書やリファレンスサービス）	43	15	0	3	0	1
コンピュータの施設・設備	29	12	9	10	1	1
インターネットの利用	43	7	3	8	0	1
自主的な学習環境の整備（自習室、グループ討議室、情報機器室等）	15	22	4	12	8	1

○資料 46 施設・設備等に関する満足度調査

（調査期間：平成 27 年 10 月 11 日～平成 27 年 11 月 21 日）

	満足である	どちらかと言えば満足	どちらでもない	どちらかと言えば不満	不満である	該当なし
図書館の設備（蔵書やリファレンスサービス）	34	15	6	5	1	1
コンピュータの施設・設備	20	21	7	9	4	1
インターネットの利用	19	19	10	10	3	1
自主的な学習環境の整備（自習室、グループ討議室、情報機器室等）	16	17	13	8	4	4

1-2-(5) 学生の主体的な学習を促すための取組

1-2-(5)-① 学生の主体的な学習の促進の工夫

大学全体の中期計画において、アクティブ・ラーニングの推進を規定していることに対応するため、学生の主体的な学習の促進等の工夫を、積極的に実施している（資料 47）。

○資料 47 学生の主体的な学習の促進等の工夫の具体例

事項	具体例
1. 学生の主体的な学習を促すための組織的な履修指導	オフィスアワー制度を設けて、学生による主体的な学習を行えるような授業時間外の学習時間を確保するための工夫を行っている。また、学生の主体的な学習を促すためにコース／専門分野ごとに組織的に履修指導を行っている。
2. シラバスを利用した準備学習の指示	人文学シラバスに示されるように、シラバスを通じて準備学習について指示を行っている。
3. レポート提出や小テストの実施	学部試験方法一覧に示されるように、レポート提出やテストの実施を行っている。
4. その他特色ある取組	文学部は四つのコースに分かれ（添付の文学部アドミッション・ポリシー参照）、それぞれの中で専門分野において独自の教育を行っている。研究室（専門分野）ごとの、専門の教員によるきめ細かな指導が学生の学生のモチベーションを高めている。

1-2-(5)-② 履修指導の状況

学習を促すために、適切な時期に履修指導やコース・専門分野の説明を行っている（資料 48）。

○資料 48 履修ガイダンスの実施状況

実施組織	実施時期	実施対象者	実施内容（特色・特徴など含む）
学部	4月	1年	文学部新入生ガイダンス
	9月	1年	文学部専門分野決定のためのガイダンス
	4月	2年	新2年生オリエンテーション（専門分野が決まった学生向け） 教職課程説明会。
専門分野ごと	4月 9月	1年・2年	専門分野における授業科目ガイダンス（上記の全体ガイダンス終了後に専門分野ごとのガイダンスが実施される）

1-2-(5)-③ 学習支援の状況

様々な学習支援の取組を行った（資料 49）。独自の取組として、「小辻梅子成績優秀者奨学金」を平成 27 年度より設け、優秀な学生を経済面でも支援している。また部局独自に文学部学生（修学・就職等）相談室を設置し、学習支援を補助している。

○資料 49 学習支援の取組

学習支援の取組	内容
学習相談	入学時と2年生の始めに全体の修学ガイダンスを実施。1年生は全学教育でピアアドバイザー制度を実施。2年生以降専門分野毎にきめ細かく相談に応じている。オフィスアワー、電子メール、TAによる学習相談も行っている。
小辻梅子成績優秀者奨学金	3年生と4年生に各4名、成績優秀者に奨学金24万円を支給する。本学部の卒業生の寄付により、平成27年度より、約十年の計画で設けられ、優秀な学生を経済面で支援している。

九州大学文学部 分析項目 I

文学部学生（修学・就職等）相談室	文学部学生の修学・就職等の相談を学外の講師が個別に行う。
就職支援ワークショップ	文学部学生（修学・就職等）相談室を窓口にし、学外の講師がメールを利用した個別対応のワークショップを行う。
文学部学生支援室	文学部学生がパソコン、プリンターを使用できる部屋を設置して学習を支援する。

学習支援が必要な留学生や障がい者への学習支援も行っている（資料 50）。

○資料 50 留学生、障がい者への学習支援の状況

留学生	障がい者
○所属研究室でオリエンテーションを行う ○留学生担当教員を配置する	○必要に応じ対応している

学習支援に関する学生のニーズの把握するため、各種のアンケートを実施し、その結果を学部内の FD を開催してフィードバックしている。その他、きめ細かい取組を行っている（資料 51）。

○資料 51 全学教育・学部における学習支援に関するニーズ把握状況

授業アンケート	その他のアンケート	その他のニーズを汲み上げる対策
実施（年 1 回、前期）	教育体制・カリキュラムに関するアンケート（年 1 回、後期）	○オフィスアワー ○文学部学生（修学・就職等）相談室 ○教員とのメールによる相談

学習・生活支援に関する利用度調査（資料 52）や満足度調査（資料 53）を実施した。特に学習面でのシラバスやガイダンスの利用とそれについての満足度が高い。

○資料 52 学習・生活支援に関する利用度調査

（調査期間：平成 27 年 10 月 11 日～平成 27 年 11 月 21 日）

	よく利用している	少し利用している	どちらでもない	あまり利用していない	全く利用していない	該当なし
シラバス	42	14	3	0	1	2
ガイダンス（授業科目、専門、専攻の選択の際）	26	26	3	4	2	1
経済援助の制度（奨学金等）	22	11	1	6	21	1
学生の生活・健康に関する相談	1	10	3	11	37	0
就職・進路に関する相談	2	10	5	14	31	0
各種ハラスメントに関する相談	0	0	3	6	53	0

○資料 53 学習・生活支援に関する満足度調査

（調査期間：平成 27 年 10 月 11 日～平成 27 年 11 月 21 日）

	満足である	どちらかと言えば満足	どちらでもない	どちらかと言えば不満	不満である	該当なし
シラバス	23	28	6	3	2	0
ガイダンス（授業科目、専門、専攻の選択の際）	18	31	4	5	1	3
経済援助の制度（奨学金等）	11	15	16	6	4	10
学生の生活・健康	6	6	28	6	3	13

九州大学文学部 分析項目 I

に関する相談						
就職・進路に関する相談	8	8	19	12	15	10
各種ハラスメントに関する相談	4	4	30	3	4	17

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

明確な CP と DP の 2 ポリシーに対応した教育課程編成のもと、充実した教育を実施している。とくに、1・2年次の基礎専攻科目の配置、**多様な資格取得が可能な教育課程**を編成していること、国際通用性のある教育課程の編成・実施、**少人数授業**の多数開講、「**小辻梅子成績優秀者奨学金**」の設置、学生相談室の設置や各委員会による学生指導体制の構築等が特筆される。

以上の教育課程編成、教育方法や学習支援の工夫から判断して、前述の教育目的等を達成するためのシステムが機能し、大きな成果を上げていると考えられることから、「期待を上回る水準」と判断される。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点2-1 学業の成果

(観点に係る状況)

2-1-1 在学中や卒業・修了時の状況

2-1-1-① 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

1) 単位修得状況

卒業者の卒業時点の単位取得状況(資料54)は、いずれの年度も90%程度の修得率であり、適切である。

○資料54 平均単位修得率

平成22年度入学	平成23年度入学	平成24年度入学	平成25年度入学	平成26年度入学
91.1	89.2	91.6	90.2	92.3

備考：平成26年度までの学生の成績情報(学務情報システム)から次の定義で、各学生の単位取得率を算出。
 単位修得率 = (取得した単位数) / (履修登録した授業の総単位数) × 100 (値は%)
 さらに、学部及び大学院ごとに全学生の単位取得率の平均をとり、その値を平均単位取得率とした。
 平均単位修得率 = (全学生の単位取得率の総和) / (学生数)
 出典：学務情報システム

2) 成績評価の状況

成績評価は、好成绩の割合が多い(資料55)。これは演習を主体としたきめ細やかな教育を反映したものである。

○資料55 成績評価の分布表(平成24年度)

A	B	C	D	その他
63.7%	16.7%	7.1%	2.5%	9.9%

3) 標準修業年限内の卒業率及び学位授与状況

卒業者の標準修業年限内の卒業率は、資料56に示すとおりである。

専門分野未決定者(基幹教育での修得単位が不足している者)に対して2年次の4月に個別の指導を行っており、その結果、標準修業年限内の卒業率は80%前後の高い水準で推移している。

○資料56 標準修業年限内の卒業率 (%)

学士課程 (標準修業 年限4年)	18年度入学 (21年度卒)	19年度入学 (22年度卒)	20年度入学 (23年度卒)	21年度入学 (24年度卒)	22年度入学 (25年度卒)	23年度入学 (26年度卒)
	77.4	77.8	70.2	80.5	82.1	80.7

備考：平成26年度までに標準修業年限内に卒業・修了した学生の学籍情報(学務情報システム)から以下の定義で算出。集計は入学した年度に遡って行い、入学者数を分母とした。
 標準修業年限内卒業修了率 = (標準修業年修了者数) / (入学者数) × 100 (値は%)
 ただし、標準修業年限は、学士課程は4年(医歯薬は6年)、修士課程・博士前期は2年、博士後期課程は3年、博士課程は4年、博士一貫は5年、専門職学位課程は2年または3年である。値はパーセント、小数点以下1桁。
 出典：学務情報システム

4) 退学者率

退学者率（資料 57）は 2.4%～5.5%であり、退学者数は少なく、適切である。

○資料 57 課程ごとの退学者率 (%)

学士課程（修業年限 4 年）	22 年度迄の卒業	23 年度迄の卒業	24 年度迄の卒業	25 年度迄の卒業	26 年度迄の卒業
	19 年度入学	20 年度入学	21 年度入学	22 年度入学	23 年度入学
	4.3	4.7	5.5	2.4	4.1

5) 学位授与状況

学位授与状況（資料 58）は、概ね入学定員数と同じであり、適切であるといえる。

○資料 58 課程ごとの学位授与状況

学位の名称	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
学士（文学）	150	155	151	168	161	161

出典：九州大学概要 2009 年度版～2014 年度版、学務情報システム

2-1-(1)-② 資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

1) 資格取得の状況

資格取得の状況は、毎年 30～40 名の教員免許状取得者と年平均 13 名の社会調査士資格認定者を出している（資料 59、60）。この他、学芸員、司書、認定心理士に必要な科目を開講しており、これらの資格取得者も多数出している。

○資料 59 教育職員免許状の取得状況

平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
中学一種	高校一種	中学一種	高校一種	中学一種	高校一種	中学一種	高校一種	中学一種	高校一種	中学一種	高校一種
8	22	10	38	10	26	13	30	16	29	8	23

※調査時期の都合上、平成 26 年度まで。

○資料 60 本学における社会調査士資格認定者数

年度	平成 19	平成 20	平成 21	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27
認定者数	12	13	17	14	10	17	19	11	4

2) その他

学生意識や地域調査に関する 4 年生の卒業論文がマスコミに取り上げられた（資料 61）。これは学生の学習成果を示している。

○資料 61 学生の活動実績（マスコミ等で取り上げられた事例）

年度	新聞社	記事
平成 22 年度	読売	女と男の未来図 すれ違う学生の意識 文学部 4 年 学部生
	南日本	九大文学部の学生が鹿児島市調査

解説 これらの記事では学生の卒業論文の内容が取り上げられた。文学部では全学生に卒業論文を課しているが、その内容は、古今東西の思想、歴史、言語・文学や人間社会などの分野できわめて多岐にわたり、人間が育んできた文化の諸相を網羅しており、高度な専門性や教養を備えた社会人の育成に役立っている。ここに示す、マスコミ等で取り上げられたものは、社会のニーズに的確に応えた事例である。

2-1-(1)-③ 分析のまとめ

以上のように、在学中や卒業時の状況は、総合的に見て良好である。特に、履修・修了状況2-1-(1)-①は良好である。また、資格取得等の状況(2-1-(1)-②)では、約4分の1の学生が教員免許状を取得しており、学芸員などその他の資格を取得する者も多い。総じて、高度な専門性や教養を備えた社会人を輩出していると言える。

したがって、上記の在学中や卒業時の状況を踏まえて、総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

2-1-(2) 在学中や卒業・修了時の状況から判断される学業の成果を把握するための取組とその分析結果

(観点に係る状況)

2-1-(2)-① 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

1) 全学共通フォーマットによる Web アンケート調査

Web アンケート調査の結果(資料62)によると、学習の達成度・満足度は高いと判断される。

○資料62 学習の達成度・満足度に関するアンケート調査の結果

平成25年度 全学全課程統一在学生アンケート概要 (全学共通フォーマットによる Web アンケート調査)	
調査対象	学部 (1,287人中474人が回答) 教育学部(B4)、文学部(B4)、理学部(B4)、経済学部(B4)、芸術工学部(B4)、薬学部(臨床薬学科B4、創薬科学科B6)、農学部(B4)
実施時期	平成25年10月11日から11月21日
実施方法	全学共通フォーマットによる Web アンケート調査
調査項目	重点をおいている経験、能力や知識の向上度、教育課程・経験の達成度及び満足度、影響を与える教員との出会い、一週間当たりの活動時間、施設及び設備の利用度と満足度、学修・生活支援の利用度と満足度、教育目的等の認知度。
総合的な分析結果	概ね5割前後が肯定的であるのに加え、とくに過去や現在の多様な文化の理解につながる史資料読解や情報処理能力、要領を得た報告書作成能力、人間・文化・社会に対する高い関心については、約7割から8割が肯定的な結果を示している。 このWebアンケート調査では、学生の多くが、過去や現在の多様な文化の理解につながる史資料読解や情報処理能力、要領を得た報告書作成能力、人間・文化・社会に対して高い関心を示している点に特色が見られ、こうした傾向は、教養教育から専門教育に至るまで一貫し、ゼミや卒業研究における高い満足度にも反映している。こうした学生の関心は、文学部として教育目的を実現するために掲げている3項目と対応するもので、文学部が独自に行っている授業評価アンケートでも、過半数を超える学生が、自らの努力に対して積極的な評価を与えている。

問1 次の能力について向上したか	大いに向上している	少し向上している	どちらとも言えない	あまり変わらない	全く変わらない	該当なし
英語の運用能力	4	25	5	17	7	4
英語以外の外国語の運用能力	9	33	7	6	6	1
情報処理(コンピュータやインターネットの活用)の能力	12	36	3	5	5	1
未知の問題に取り組む姿勢	17	33	9	2	1	0

九州大学文学部 分析項目Ⅱ

他人に自分の意図を明確に伝える能力	16	33	7	5	1	0
討論する能力	10	34	6	9	2	1
集団でものごとに取り組む能力	14	28	5	9	5	1
自分の専門分野に対する深い知識や関心	37	18	3	1	2	1
分析的に考察する能力	15	38	5	2	1	1
新たなアイデアや解決策を見つけ出す能力	6	38	7	10	1	0
記録、資料、報告書等の作成能力	24	31	3	0	4	0
国際的に物事を考える力	7	21	11	17	6	0
人間や文化についての関心や理解	26	30	3	1	2	0
社会についての関心や理解	23	31	4	2	2	0

問2 学習は達成しているか	達成している	おおむね達成している	どちらとも言えない	あまり達成していない	達成していない	該当なし
教養教育	8	39	6	6	3	0
専門教育	16	32	10	2	2	0
ゼミ（少人数教育）	17	23	12	5	3	2
卒業研究	14	21	11	10	5	1
実習、インターンシップやボランティア活動	7	18	14	11	8	4

問3 九大での学習に満足しているか	満足である	どちらかといえば満足	どちらとも言えない	どちらかという不満	不満である	該当なし
教養教育	16	25	6	3	2	0
専門教育	24	30	4	2	2	0
ゼミ（少人数教育）	29	16	8	5	2	2
卒業研究	23	19	12	3	3	2
実習、インターンシップやボランティア活動	11	15	21	6	4	5

2) 部局独自の学習の達成度・満足度に関するアンケート調査

学習の達成度・満足度に関する学生の評価アンケート（資料63）は、高い満足度を示している。

○資料63 FD委員会アンケートによる学習の調査結果

<p>学習の達成度・満足度の概要については、平成26年度のFD委員会授業評価アンケート報告書に最新の動向が示されている。</p> <p>○自分の努力に対する満足度</p> <p>「後悔」の1から「十分満足」の5までの5段階評価。消極的な評価となる1と2の合計は12.9%であり、過去数年間（平成24年度：12.2%、平成25年度：14.2%、平成23年度：14.8%、平成22年度：14.3%）にわたって大きな変動はない。積極的な評価を示す4と5の合計は55.8%であり、こちらも過去と大きな変動はない（平成25年度：54.3%、平成24年度：58.4%、平成23年度：52.7%、平成22年度：50.5%、平成21年度：38.3%）。学生の自分の努力に対する満足度は比較的高いと認められる。</p>
<p>[分析結果]</p> <p>過半数を超える学生が自らの努力に対して積極的な評価を示し、高い満足度であることがわかる。</p>

3) その他学生の評価を聴取する機会

アンケート調査以外にも、学生の評価を聴取する機会を設けている（資料 64）。各研究室では、卒業生や学外研究者を交えた懇談の場を恒常的に設けており、幅広い意見交換の場として機能している。

○資料 64 学生との懇談会・インタビュー等の概要・結果

学生との懇談会・インタビューに関して、21 の研究室がそれぞれ独自に高度な自律性をもって取り組んでいる。

研究室ごとに頻度や形態は異なるが、多くの場合、定期または不定期に学生と懇親する場をもっている。その中で教員は、各学生の学習や日常生活における状況を把握し、問題点を聞き取り、これに対応している。また特別な場を設けないケースでも、各学生との随時円滑な意思疎通が可能となる雰囲気づくりを心がけ、問題の把握につとめている。

学生からも、各研究室が学問や交流の場として重要な役割を果たしているという意見が多い。

2-1-(2)-② 分析のまとめ

以上のように、在学中の学業の成果を把握するための取組とその分析結果は、総合的に見て良好である。

したがって、上記の在学中や卒業時の状況から判断される学業の成果を把握するための取組とその分析結果を踏まえて総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

教育成果の状況について、いずれも極めて高水準にある。卒業生の卒業時点の平均単位取得率・成績評価・標準修業年限内の卒業率及び学位授与状況・退学率（2-1-(1)-①、前掲資料 54～58、23～24 頁）、資格取得等の状況（2-1-(1)-②、前掲資料 59、60（24 頁））、在学生の学習の達成度・満足度（2-1-(2)-①、前掲資料 62、25～26 頁）等から総合的に判断すると、教育成果は「期待される水準を上回る」と評価される。

観点 2-2 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

2-2-(1) 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

2-2-(1)-① 就職の状況

就職希望者の就職率は高く（資料 65）、就職先（資料 66）は多様である。教育・研究職への就職についても、多くの専門職を関係機関に送り出している（資料 67）。

○資料 65 就職希望者の就職率

データ種別	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
就職者数	91	85	94	99	108
就職希望者数	96	105	110	105	123
就職率	94.8%	81.0%	85.5%	94.3%	87.8%

出典：卒業修了生進路調査

○資料 66 就職先（具体名）

年度	企業名
21	Z 会、TOTO 株式会社、JR 九州グループ、JFE スチール株式会社、ANA エアサービス福岡、ABC クッキングスタジオ、(株)西日本総合リース、(株)ディアーズ・ブレイン、(株)オアシスソリューション、(株)エポック社、鹿児島県庁、阪和興業(株)、長崎県庁、郵便局株式会社、警視庁、読売新聞西部本社、読売広告社、西日本新聞社、西日本シティ銀行、行橋市役所、福岡雙葉学園、福岡県庁、福岡教育大学(事務職員)、福岡市役所、福岡大学附属若葉高等学校(旧九州女子高等学校)、福岡国税局、福岡商工会議所、神戸製鋼所、社会保険診療報酬支払い基金、田川高等学校 他
22	NTT データ、JA 福岡中央会、(株) 鷗州コーポレーション、(株) 郵便局、(株) 大広、(株) 向学社、(株) メディアバスターズ、(株) プリントパック、(株) ソフトサービス、(株) スリーサイズ、(株) スタンダードカンパニー、(株) サイゼリヤ、(株) コタベ、(株) アプライド、鹿児島銀行、金剛株式会社、豊後大野市役所、西鉄ストア、西日本リビング新聞社、西日本シティ銀行、茨木市役所、英進館、精華女子高等学校、築紫クリニック、童話館、福岡県花き農業協同組合、福岡県立嘉穂高校、福岡県庁、福岡県学校事務、福岡市役所、福岡大学附属若葉高校 他
23	NTT ファシリティーズ、NTT ドコモ、NTT コミュニケーションズ、JTB 九州、JFE スチール株式会社、JA 共済連(全国共済農業協同組合連合会)、(株) 鈴花、(株) 日能研九州、(株) 山口油屋福太郎、(株) 啓隆社、(株) ワークスアプリケーションズ、(株) ホープ、(株) イシモト、鹿児島県庁、鹿児島テレビ放送、高砂香料工業(株)、郵便局株式会社、豊商事、読売新聞西部本社、西日本シティ銀行、西南高校、英進館(株)、筑紫台高等学校、筑前町役場、福岡銀行、福岡空港ビルディング株式会社、福岡県花卉農業協同組合、福岡県庁、福岡市役所 他
24	TOPPANFORMS、P&W ソリューションズ、(株) VSN、(株) 戸上電機製作所、(株) 学生情報センター、(株) 商工組合中央金庫、(株) 九州リースサービス、(株) リルシーズ、(株) タカミヤ、(株) タカギ、(株) スタンダードカンパニー、(株) さなる九州、(有) エヌオー出版、鹿児島県庁、鹿児島市役所、豊後高田市役所、西日本シティ銀行、西南学院高等学校、肥後銀行、篠栗町役場、第一生命保険株式会社、福岡銀行、福岡空港ビルディング(株)、福岡県立糸島高等学校、福岡県立朝倉高校、福岡県庁、福岡県医師会、福岡県中小企業家同友会事務局、福岡市役所
25	(株) JTB 九州、(株) ウェブクルー、(株) サナル九州、(株) ソリューション・アンド・テクノロジー、(株) 丸信、JR 博多シティ、JT、NTT ドコモ、アストラゼネカ株式会社、エフコープ生活協同組合、キャノン株式会社、グラクリ・スミスクライン株式会社、グリーンランドリゾート株式会社、ジャックス、フカヤ株式会社ロニースコッツ、ミズノ株式会社、ヤマト運輸、ユンドーテック株式会社、リソナ銀行、一条工務店、三井住友信託銀行、三井倉庫九州株式会社、三菱化学、九州大学(事務)、九州産業大学附属九州産業高等学校、住友倉庫、住友電装株式会社、佐賀大学、佐賀県庁、佐賀県農業協同組合、凸版印刷(株)、北九州工業高等専門学校、北九州市役所、北九州市立大学、南日本新聞社、大分市役所、大分銀行、大竹市役所、太宰府市役所、学校法人須磨学園、学校法人高宮学園(代ゼミ)、富士通株式会社、

	小倉高等学校、損害保険ジャパン、日本旅行、日本生命保険相互会社、日本郵便（株）、明治安田生命、東京海上日動火災保険（株）、東京海上日動火災保険（株）、東福岡高等学校、株式会社SAT、株式会社エガオ、株式会社カウテレビジョン、株式会社シーエックスカーゴ、株式会社ニトリ、株式会社ホープ、株式会社ヴァーナル、株式会社博展、株式会社夢真ホールディングス、株式会社迫田、株式会社麻生、河合塾、熊本市役所、独立行政法人長崎ミナトメディカルセンター市民病院、神奈川県立相模原総合高校、福岡市役所、福岡県庁、福岡県立小倉商業高等学校、福岡県立高等学校、福岡県職員、福岡銀行、第一交通産業株式会社、自衛隊、親和銀行、読売新聞西部本社、財務省、野村証券株式会社、鎮西学院高等学校、長崎明誠高校、長崎県職員、鹿児島大学、鹿児島市役所
26	(株) NEC ソリューションイノベータ、(株) 東京海上日動火災保険、福岡銀行、日本生命保険相互会社、リクルートライフスタイル、長崎大学、(株) グリーンライフ産業、(株) えん、九州大学、(株) 学生情報センター、(株) 村田製作所、ふくおかフィナンシャルグループ、JA バンク、(株) 三井倉庫九州、(株) 平野養鶏場、インテリジェンス、第一生命保険、りそな銀行、(株) ジェネック、(株) 日本旅行、ホームセンター・グッデイ、日本政策金融公庫、(株) ヒューマンクレスト、(株) 麻生セメント、(株) サンゲツ、NTT 西日本、損保ジャパン、日本郵便、学校法人青雲学園、(株) タカギ、高知新聞社、(株) テイクアンドギヴ・ニーズ、農文商事株式会社、明治安田生命保険相互会社、(株) ローランド、西日本新聞社、(株) エコワークス、(株) アイオ、大分大学、(株) マツモト、(株) KDDI エボルバ、(株) 九州通信ネットワーク、福岡女子大学、(株) 全農物流、(株) 山福、(株) 野村ビジネスサービス、野母商船、(株) 日立物流、(株) リオ・ホールディングス、啓隆社、英進館、(株) さなる九州、福岡市役所、福岡県庁、熊本県庁、家庭裁判所、広島市役所、鹿屋市役所、佐賀県庁、大野城市役所、鳥取県庁、香川県庁、労働基準監督署、福岡国税局、長崎県警、福岡大学附属大濠高等学校、熊本県立済々黉高等学校、八女学院、長崎県立上五島高等学校、愛媛県立松山東高等学校、若葉高等学校 他

○資料 67 教育・研究職への就職の特徴

過去5年間の教育・研究職への就職は、英進館（H22、23、26）、雙葉学園（H21）、福岡県立高等学校（H22、25）、福岡大学付属若葉高等学校（H21、22、26）、田川高等学校（H21）、精華女子高等学校（H22）、福岡県立嘉穂高校（H22）、西南学院高等学校（H23、24）、筑紫台高等学校（H23）、福岡県立糸島高等学校（H24）、福岡県立朝倉高校（H24）、九州産業大学付属高等学校（H25）、東福岡高等学校（H25）、北九州工業専門高等学校（H25）、神奈川県立相模原総合高校（H25）、福岡県立小倉商業高等学校（H25）、鎮西学院高等学校（H25）、長崎明誠高校（H25）、河合塾（H25）、福岡教育大学（H21）、鹿児島大学（H25）、本学（H25、26）と、九州を中心とした予備校・高校・専門学校・大学への就職が多く、人文学への幅広い理解と高い教養を身につけるといった教育目的に沿った人材の貢献を果たしていると言える。

2-2-(1)-② 進学状況

大学院への進学率は、11.9%（H23、24）～19.5%（H25）の間を推移しており、平均16.15%を超えている（資料68）。また学外にも進学しているが（資料69）、本学府への進学が大半である。

○資料 68 学部・研究科等ごとの進学率

（学士課程から修士課程への進学）

データ種別	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
大学院進学者数	26	18	20	24	25
卒業・修了者数	155	151	168	123	161
大学院進学率	16.8%	11.9%	11.9%	19.5%	15.5%

出典：卒業修了生進路調査

○資料 69 学外進学先（具体名）

年度	学外進学先
平成22	獨協医科大学
平成23	日本大学大学院、岡山大学大学院、奈良先端科学技術大学院大学
平成24	龍谷大学大学院、東京大学大学院、京都大学大学院
平成25	東北大学大学院、神戸大学大学院
平成26	東京大学大学院、慶應義塾大学大学院、京都教育大学大学院

2-2-(1)-③ 分析のまとめ

以上のように、進路・就職状況から判断される在学中の学業の成果の状況は、就職率が高く、公務員や教育・研究職への人的貢献が高い。人文学への幅広い理解と高い教養を身につけた上で、社会に対する人材的貢献を果たしている。また、進学率が平均 16.15%を超えている。多くは本学府への進学であり、本学府以外への進学も専門性の高い大学院であることから、大学院重点化大学としての特徴が表れている。

したがって、総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

2-2-(2) 在学中の学業の成果に関する卒業生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

(観点に係る状況)

2-2-(2)-① 卒業生に対する意見聴取の結果

1) 全学共通フォーマットによる卒業生に対する意見聴取の結果

卒業生に対する意見聴取の結果(資料 70)とその結果の分析(資料 71)によると、専門的知識や能力の向上が確認される(「分析のまとめ」を参照)。また、文学部の教育の特徴である専門教育、ゼミや卒論に対して、卒業生の評価が高いことが確認できる。

○資料 70 卒業・修了生についての意見聴取

※以下は卒業後 5 年・10 年の卒業生に対し、平成 25 年度に、全学共通フォーマットを用いた郵送によるアンケート調査を実施した結果である。20 人の卒業生から回答を得た。

問 1 次の能力について向上したか	大いに向上した	少し向上した	どちらとも言えなかった	あまり変わらなかった	全く変わらなかった	該当なし
①英語の運用能力	0	4	5	4	6	0
②英語以外の外国語の運用能力	5	5	4	4	2	0
③情報処理(コンピュータやインターネットの活用)の能力	2	4	7	4	3	0
④未知の問題に取り組む姿勢	2	6	6	4	2	0
⑤他人に自分の意図を明確に伝える能力	0	5	8	5	2	0
⑥討論する能力	0	4	9	4	3	0
⑦集団でものごとに取り組む能力	1	6	6	5	2	0
⑧自分の専門分野に対する深い知識や関心	7	6	4	3	0	0
⑨分析的に考察する能力	2	11	1	6	0	0
⑩新たなアイデアや解決策を見つけ出す能力	1	4	8	4	3	0
⑪記録、資料、報告書等の作成能力	5	6	4	4	1	0
⑫国際的に物事を考える力	2	5	4	5	4	0
⑬人間や文化についての関心や理解	3	10	4	3	0	0
⑭社会についての関心や理解	1	6	9	3	1	0

問2 学習目標を達成しているか	達成できた	少し達成できた	どちらとも言えなかった	あまり達成できなかった	達成できなかった	該当なし
①教養教育	2	4	9	2	1	0
②専門教育	4	5	5	3	1	0
③ゼミ（少人数教育）	3	5	7	2	1	0
④卒業研究	5	5	3	4	1	0
⑤実習、インターンシップやボランティア活動	0	3	7	2	3	3

問3 学習の満足度	満足だった	少し満足だった	どちらとも言えなかった	少し不満だった	不満だった	該当なし
①教養教育	2	8	5	1	2	0
②専門教育	6	9	2	0	1	0
③ゼミ（少人数教育）	4	7	5	1	1	0
④卒業研究	6	3	5	3	1	0
⑤実習、インターンシップやボランティア活動	0	3	7	3	1	4

問4 次のことは卒業後に役に立っているか	とても役に立っている	役に立っている	どちらとも言えない	役に立っていない	全く役に立っていない	該当なし
①教養教育	1	6	6	6	1	0
②専門教育	4	5	4	4	3	0
③ゼミ（少人数教育）	3	4	4	6	3	0
④卒業研究	4	3	4	4	5	0
⑤実習、インターンシップやボランティア活動	1	2	3	8	1	5

○資料 71 文学部卒業生に対する意見（上記問1～問4）聴取結果の分析

問1の結果の分析	問1「向上した能力について」については、14項目のうち、5段階評価の平均値が最も高かった項目は、順に、⑧自分の専門分野に対する深い知識や関心（平均3.85）、⑬人間や文化についての関心や理解（3.65）、⑪記録、資料、報告書等の作成能力（3.5）、⑨分析的に考察する能力（3.45）、②英語以外の外国語の運用能力（3.35）であり、特にこれらの5項目がこの順で、高い評価を得ている。
問2の結果の分析	問2「学習目標の達成度について」については、5項目のうち、5段階の平均値が高かった項目は、④卒業研究（平均3.9）、③ゼミ（少人数教育）（3.5）、②専門教育（3.4）である。これらの順に高い達成感を感じている。
問3の結果の分析	問3「学生時代の満足度」については、5項目のうち、平均値が高かった項目は、②専門教育（4.0）、③ゼミ（少人数教育）（3.7）、④卒業研究（平均3.6）である。これらの順に高い満足度を感じている。
問4の結果の分析	問4「修得した学習成果の、現在の活動における有用性」については、5項目のうち、平均値が高かった項目は、②専門教育（3.2）、①教養研究（平均3.0）③ゼミ（少人数教育）（2.9）、である。これらの順に卒業生は現在の活動に有用であったと感じている。

分析のまとめ

上記の問1の結果分析から、文学部のディプロマ・ポリシーに掲げられている内容と関連する**5項目（問1の②・⑧・⑨・⑪・⑬の項目）**での評価が特に高いことがわかり、教育ポリシーに即した教育が文学部で十分に行われていることを確認できた。また問2と問3から、卒業生は学生時代に②専門教育と③ゼミ（少人数教育）と④卒業研究に、高い達成感や満足度を感じていることがわかる。問4から、②専門教育や③ゼミ（少人数教育）のほかに、①教養教育も、現在に有用であったと感じていることがわかる。このように、文学部の教育の特徴である専門教育やゼミや卒論に、卒業生の評価が高いことが意見聴取の結果から確認される。

なお、この平成25年度の調査と、以前の平成19年度の調査の結果と比較すると、問1の①「英語の運用能力」②「英語以外の外国語の運用能力」⑬「人間や文化についての関心や理解」の項目について、「向上した」とする評価が増えたことがわかった。

2) 部局独自の卒業生に対する意見聴取

卒業時に全卒業生に対して実施している「卒業・修了時アンケート」(資料 72)によると、**専門分野の教育研究や専門外の授業、外国語の授業などが高評価**を得ており、その他の質問項目でも満足度が高い。総合的に見て、卒業生の学部授業全般へ満足度は相当に高いと言える。

○資料 72 卒業時アンケート調査(平成 24 年度と 22 年度)の結果 (抜粋)

調査項目	調査年度	1	2	3	4	5	平均
① 専門分野の授業は役立っているか	24	0	5	13	54	42	4.2
	22	1	6	14	31	40	4.1
② 専門分野以外の授業は役立っているか	24	0	8	17	66	21	3.9
	22	0	2	21	49	17	3.9
③ 外国語の授業は役立っているか	24	3	7	25	48	31	3.9
	22	3	5	28	41	16	3.7
④ 学部の研究活動全般について、どのように評価するか	24	1	4	26	38	44	4.1
	22	0	2	23	33	29	4.0
⑤ 学部の教育活動全般について、どのように評価するか	24	0	4	38	41	30	3.9
	22	0	1	28	35	23	3.9
⑥ 教員について、どのように評価するか	24	0	2	13	34	63	4.4
	22	0	0	12	26	49	4.4
⑦ 学部の学生について、どのように評価するか	24	0	4	44	34	30	3.8
	22	0	2	30	36	18	3.8
⑧ 国際交流について、どのように評価するか	24	0	12	49	31	20	3.5
	22	2	4	27	40	13	3.7
⑨ 地域交流について、どのように評価するか	24	5	16	66	16	10	3.1
	22	0	16	44	20	6	3.2
⑩ 文学部の施設について、どのように評価するか	24	4	31	51	29	8	3.0
	22	6	18	44	20	10	3.1
⑪ 学部の蔵書について、どのように評価するか	24	1	6	29	40	43	4.0
	22	1	13	17	38	31	3.9
⑫ 就職について、どのように評価するか	24	2	17	58	23	14	3.3
	22	2	8	36	30	15	3.5
分析のまとめ							
①～③の「～の授業は役立っているか」という設問においては、5段階評価の平均値が最も高いのは、専門分野の授業であり、また専門分野以外の授業や外国語の授業についても平均値は3.7～3.9であって、評価がかなり高いといえる。これは卒業生の学部授業全般への満足度の高さを示すものである。また、④～⑫の「～についてどのように評価するか」という設問においても、特に④研究活動や⑥教員や⑩蔵書については平均値が4を超えていて、評価は極めて高く、また⑤教育活動をはじめとするその他の項目についても平均値は高めであり、評価は相当に高いと言える。							

2-2-(2)-② 就職先・進学先等の関係者に対する意見聴取

就職先・進学先等の関係者への意見聴取の結果（資料 73）とその分析（資料 74）によると、就職先・進学先で、本学部で教育を受けた人材が一定の評価を得ていることを教育成果として確認できた。

○資料 73 就職先・進学先等の関係者への意見聴取の結果

就職先における現在の能力	大変 優れている	優れている	どちらとも 言えない	劣る	極めて劣る	該当 なし
①専門分野の知識がしっかり身につけている	3	10	14	1	0	2
②幅広い教養・知識を身につけている	1	17	10	0	0	2
③専門分野に関連する他領域の基礎知識が身につけている	1	13	13	1	0	2
④知識や情報を集めて自分の考えを導き出す能力がある	2	16	11	0	0	1
⑤チームを組んで特定の課題に適切に取り組む能力がある	3	10	15	1	0	1
⑥ディベート、プレゼンテーション能力がある	2	10	17	0	0	1
⑦国際コミュニケーション能力、異文化理解能力がある	1	11	14	2	0	2
⑧仕事に対する使命感や責任感が強い	5	9	9	0	0	0
⑨積極的でリーダーシップがとれる	2	15	17	2	0	0
⑩実務能力がある	5	12	12	1	0	0
⑪期待通りの活躍をしている	7	11	10	2	0	0

○資料 74 就職先・進学先等の関係者への意見聴取の結果の分析

平成 25 年度の全学共通フォーマットによるアンケート調査においては 30 の回答を得た。それを表にまとめたものが上記資料 79 であるが、それを分析する。
卒業生の能力に関する 11 項目のうち、5 段階評価の平均値が最も高かった項目は、順に、⑧仕事に対する使命感や責任感（平均値 3.87）、⑪期待通りの活躍（3.77）、⑩実務能力（3.70）、④知識や情報を集めて自分の考えを導き出す能力（3.69）、②幅広い教養・知識（3.68）、①専門分野の知識（3.53）であり、これらの項目がこの順で、特に高い評価を得ている。
つまり就職先・進学先で、⑧、⑪、⑩、④、②、①などで卒業生に対して高い評価を与えられていることがわかる。特に④や②や①は文学部のディプロマ・ポリシーと合致する点でもあり、本学部で教育を受けた人材への評価においてそれらの教育成果を確認できる。

2-2-(2)-③ 分析のまとめ

以上のように、在学中の学業の成果に関する卒業生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果は、総合的に見て良好である。卒業生への意見聴取（資料 70）において、この平成 25 年度の調査と、平成 19 年度の調査の結果と比較すると、外国語の能力を中心に「向上した」とする評価結果が出ている。部局独自の卒業時アンケート（資料 72）においても、本学部の教育への高満足度を、また進路先・就職先等の関係者

への意見聴取等の結果（資料 73）でも、一定の評価を確認できる。これらの分析結果を踏まえて、総合的に判断すると、教育ポリシーどおりの学習成果が上がっていると評価できる。

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

1. 就職率の高さ、特に国家・地方公務員へ人的貢献、教育・研究職への人的貢献が顕著であると言える。また、大学院進学率が平均 16.15%を超えており、大学院重点化大学としての特徴が表れている。
2. 卒業生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果から、本学部の教育の質に対する満足度は、卒業生、就職先の関係者のいずれにおいても高く、DP どおりの教育の成果が上がっている。

以上の状況を踏まえて、総合的に判断すると、前述の想定する関係者の期待に応じていると判断されることから、教育目的等を基に本学部が設定した教育ポリシーに適った学習成果が上がっていると考えられる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

1. 模擬授業による FD が実施され、教員の教育能力の向上が図られていること（1-1-（2）-①）。
2. 世界の極めて多様な言語による教育が、少人数教育など細やかな指導のもと、行われていること。さらに、外国人教師による教育、広人文学コース担当外人教師による英語の授業等も実施されている（1-1-（1）-②と1-2-（3）-①）。
3. 学生支援のために、多様な取組が行われていること。独自に学生相談室を設置し、外部の専門家による修学・就職等の相談が行われていること、また「小辻梅子成績優秀者奨学金」の設置（1-2-（5）-③）などは特筆すべきである。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

1. 就職、進学等の状況が良好であること。特に、公務員、教育・研究職従事者養成について顕著な貢献を果たしていること（2-2-（1）-②と2-2-（1）-③）。
2. 本学部の教育の質に対する満足度は、卒業生及び進路先・就職先等の関係者のいずれにおいても高く（2-2-（2））、DP におよびの教育の成果が上がっていると評価できること。